



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日
東

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所
コード番号 6044 URL <https://www.sanki-s.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北越 達男
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川崎 理 (TEL) 079-289-4411
定時株主総会開催予定日 2026年8月28日 配当支払開始予定日 2026年8月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	24,253	17.5	1,170	14.6	1,174	15.0	853	23.8
2025年5月期	20,636	6.2	1,020	38.6	1,021	34.6	689	47.3

(注) 包括利益 2026年5月期 965百万円(35.0%) 2025年5月期 715百万円(38.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	132.30	—	16.3	11.7	4.8
2025年5月期	106.98	—	15.3	11.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 一百万円 2025年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	10,151	5,629	55.5	872.46
2025年5月期	9,948	4,812	48.4	746.67

(参考) 自己資本 2026年5月期 5,629百万円 2025年5月期 4,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	240	△99	△303	1,786
2025年5月期	864	△30	△368	1,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	161	23.4	3.6
2026年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	193	22.7	3.7
2027年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

当社及びシンメンテホールディングス株式会社（以下「シンメンテHD」といい、当社とシンメンテHDを総称して、以下「両社」といいます。）は、2026年7月15日開催の両社の取締役会において、両社の経営統合に関し、シンメンテHDを会社法767条の定める「発行済株式の全部を取得する株式会社」（株式交換完全親会社）、当社を会社法768条1項1号の定める「株式交換をする株式会社」（株式交換完全子会社）とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、両社間で経営統合契約及び株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、当社においては、2026年8月28日開催予定の第49期定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、また、シンメンテHDにおいては、2026年9月4日開催予定の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2026年12月1日を効力発生日として行われる予定です。

これにより、当社株式は2026年11月27日付で上場廃止（最終売買日は2026年11月26日）となる予定であるため、2027年5月期の業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年5月期	6,583,485株	2025年5月期	6,583,485株
2026年5月期	130,791株	2025年5月期	137,791株
2026年5月期	6,450,181株	2025年5月期	6,440,961株

（参考）個別業績の概要

2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	20,525	17.4	1,018	13.5	1,026	13.2	757	23.5
2025年5月期	17,476	4.4	897	20.8	906	22.1	613	35.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期	117.43		—					
2025年5月期	95.19		—					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年5月期	8,742		5,285		60.5	819.12
2025年5月期	8,620		4,629		53.7	718.26

（参考）自己資本 2026年5月期 5,285百万円 2025年5月期 4,629百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社及びシンメンテホールディングス株式会社（以下「シンメンテHD」といい、当社とシンメンテHDを総称して、以下「両社」といいます。）は、2026年7月15日開催の両社の取締役会において、両社の経営統合に関し、シンメンテHDを会社法767条の定める「発行済株式の全部を取得する株式会社」（株式交換完全親会社）、当社を会社法768条1項1号の定める「株式交換をする株式会社」（株式交換完全子会社）とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、両社間で経営統合契約及び株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、当社においては、2026年8月28日開催予定の第49期定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、また、シンメンテHDにおいては、2026年9月4日開催予定の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2026年12月1日を効力発生日として行われる予定です。

これにより、当社株式は2026年11月27日付で上場廃止（最終売買日は2026年11月26日）となる予定であるため、2027年5月期の業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、景気は緩やかな回復を見せているものの、依然として物価変動の影響下にあり、未だ先行きが不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、今年に入り中東情勢の緊張の高まり等を背景に原油価格の上昇が見られるなど、エネルギーコストを巡る環境は不透明な状況が継続しており、これに伴う設備維持管理費用の削減ニーズは引き続き高い水準で推移しております。こうした環境のもと、当社グループでは、お客様の設備状況に応じた省エネサービスを提案し、過剰なエネルギー消費の抑制を通じて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

また、2025年7月15日付で公表した「中期経営計画2026-2028【人の三機】～『ビジョン2030』実現に向けた成長加速～」においては、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げ、2026年5月期からの3年間を成長加速期と位置付けました。2030年へ向けて、人的資本への積極的な投資を継続し、人財価値の最大化と事業拡大の両立に邁進しております。

このような環境下において、当社グループは、長年培ってきたサービスエンジニアの技術力、ノウハウ、組織力を核にし、お客様の保有する建物の設備の修理や保全メンテナンスを広エリアで一括アウトソーシングしていただくトータルメンテナンスサービスや、データ分析に裏付けられた予防保全、省エネ設備更新等の事業拡大に注力してまいりました。また、これらと合わせて、当社保有の研修センターにおいて、実際に修理や導入される機器を用いた研修・指導を通し、社内のメンテナンスエンジニアが設備・設計やメンテナンス等のサービスを一貫して提供する多能工化の推進や新入社員の早期育成に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度につきましては、メンテナンス事業において多店舗展開型の顧客を中心に展開するトータルメンテナンスサービスで、前期に発生した一部顧客への取引に係る状況変化を踏まえ、持続的なサービス品質の維持・向上に向けた提供体制の見直しに取り組んだ一方、メンテナンスサービスでは、大型設備更新案件の受注に伴い売上高が増加しました。加えて、建設関連製品サービス事業においても、個別案件の受注が寄与し、業績が堅調に推移しました。

これにより、売上高は24,253,454千円(前年同期比17.5%増)、売上総利益は5,066,927千円(前年同期比7.9%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、3,896,784千円(前年同期比6.1%増)となりました。これらの結果、営業利益は1,170,142千円(前年同期比14.6%増)、経常利益は1,174,412千円(前年同期比15.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は853,361千円(前年同期比23.8%増)となりました。なお、売上総利益については、設備更新において本中期経営計画の重点施策である工事内製化の推進により、利益率向上に努めてまいります。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

メンテナンス事業におきましては、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。建設関連製品サービス事業におきましては、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	調整額（注）
売上高 （前年同期比）	21,696,770千円 （16.8%増）	2,591,654千円 （25.0%増）	△34,970千円
セグメント利益 （前年同期比）	1,070,004千円 （17.7%増）	103,365千円 （7.2%減）	△3,227千円

（注）売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高であります。また、セグメント利益の調整額はセグメント間取引によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ48,019千円減少し8,319,557千円となりました。これは主に、現金及び預金が208,036千円、受取手形、売掛金及び契約資産が40,083千円がそれぞれ減少したことによるものです。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ248,515千円増加し1,829,120千円となりました。これは主に、投資有価証券が170,203千円、有形固定資産が51,037千円それぞれ増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ203,483千円増加し10,151,666千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ517,070千円減少し3,937,373千円となりました。これは主に、支払手形及び工事未払金が183,891千円、未払法人税等が172,868千円それぞれ減少したことによるものです。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ96,344千円減少し584,580千円となりました。これは主に、長期借入金が115,307千円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ613,415千円減少し4,521,954千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ816,899千円増加し5,629,711千円となりました。これは主に、利益剰余金が692,219千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ155,924千円減少し1,786,182千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ623,740千円減少し240,837千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,174,589千円、売上債権の減少額が134,066千円あった一方で、仕入債務の減少額が188,727千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ69,551千円増加し99,762千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が89,383千円、定期預金の預入による支出が87,638千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ64,754千円減少し303,901千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が136,988千円、配当金の支払額が161,044千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」として、お客様に快適な空間と時間、そして安心を提供するために、設備機器の修理対応だけではなく、多店舗多棟展開している小売・飲食や、医療・介護・福祉・デベロッパー・学校等を中心に、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの提案も積極的に行っております。

また、設備メンテナンスだけではなく設備機器更新工事、店舗改装工事、省エネ提案等の店舗運営に関わる設備全般を幅広くサポートしております。

さらに、コスト削減のために引き続き社内メンテナンスエンジニアにより内製化率を上げるとともに、設備機器の実機による研修等で人材を育成することで事業拡大を図ってまいります。

中期経営計画の2期目となる次会計年度では、当社グループ一丸となり継続的な企業価値の向上と事業の拡大に努めてまいります。なお、中期経営計画につきましては、2025年7月15日公表の「中期経営計画2026-2028【人の三機】～『ビジョン2030』実現に向けた成長加速～」をご参照ください。

なお、当社及びシンメンテホールディングス株式会社（以下「シンメンテHD」といい、当社とシンメンテHDを総称して、以下「両社」といいます。）は、2026年7月15日開催の両社の取締役会において、両社の経営統合に関し、シンメンテHDを会社法767条の定める「発行済株式の全部を取得する株式会社」（株式交換完全親会社）、当社を会社法768条1項1号の定める「株式交換をする株式会社」（株式交換完全子会社）とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、両社間で経営統合契約及び株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、当社においては、2026年8月28日開催予定の第49期定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、また、シンメンテHDにおいては、2026年9月4日開催予定の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2026年12月1日を効力発生日として行われる予定です。

これにより、当社株式は2026年11月27日付で上場廃止（最終売買日は2026年11月26日）となる予定であるため、2027年5月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,269	2,292,233
受取手形、売掛金及び契約資産	5,138,455	5,098,371
未成工事支出金	147,260	131,512
原材料及び貯蔵品	45,649	37,580
その他	541,205	765,276
貸倒引当金	△5,263	△5,416
流動資産合計	8,367,577	8,319,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	686,682	720,029
減価償却累計額	△381,532	△402,655
減損損失累計額	△6,311	△6,311
建物及び構築物（純額）	298,838	311,063
機械装置及び運搬具	167,675	205,183
減価償却累計額	△112,786	△124,393
機械装置及び運搬具（純額）	54,888	80,790
工具、器具及び備品	54,574	95,859
減価償却累計額	△45,940	△59,726
減損損失累計額	△735	△825
工具、器具及び備品（純額）	7,898	35,306
土地	296,007	296,007
リース資産	29,599	33,663
減価償却累計額	△17,279	△18,700
減損損失累計額	△33	△37
リース資産（純額）	12,286	14,925
建設仮勘定	17,137	—
有形固定資産合計	687,055	738,093
無形固定資産		
ソフトウェア	61,731	85,457
のれん	21,735	15,939
リース資産	2,042	1,380
その他	3,104	2,907
無形固定資産合計	88,613	105,683
投資その他の資産		
投資有価証券	307,862	478,065
長期前払費用	135,007	144,609
退職給付に係る資産	32,713	34,399
繰延税金資産	194,151	159,961
その他	137,887	170,707
貸倒引当金	△2,686	△2,400
投資その他の資産合計	804,935	985,343
固定資産合計	1,580,604	1,829,120
繰延資産	—	2,988
資産合計	9,948,182	10,151,666

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	2,296,672	2,112,781
短期借入金	84,882	87,610
1年内返済予定の長期借入金	136,988	115,307
リース債務	3,915	5,263
未払法人税等	320,416	147,547
賞与引当金	246,435	289,883
その他	1,365,133	1,178,980
流動負債合計	4,454,444	3,937,373
固定負債		
長期借入金	238,674	123,367
リース債務	10,840	11,957
役員退職慰労引当金	54,810	58,640
退職給付に係る負債	166,650	145,364
資産除去債務	18,069	20,221
長期末払金	150,885	150,885
繰延税金負債	40,895	74,045
その他	100	100
固定負債合計	680,925	584,580
負債合計	5,135,369	4,521,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	1,081,220	1,081,227
利益剰余金	3,158,483	3,850,702
自己株式	△119,463	△106,450
株主資本合計	4,736,893	5,442,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,214	178,697
為替換算調整勘定	7,704	8,881
その他の包括利益累計額合計	75,919	187,579
純資産合計	4,812,812	5,629,711
負債純資産合計	9,948,182	10,151,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	20,636,072	24,253,454
売上原価	15,942,092	19,186,527
売上総利益	4,693,980	5,066,927
販売費及び一般管理費	3,673,245	3,896,784
営業利益	1,020,734	1,170,142
営業外収益		
受取利息	348	1,565
受取配当金	5,493	9,656
受取家賃	2,158	2,158
受取手数料	1,188	1,250
為替差益	—	3,926
受取報奨金	1,200	3,603
その他	2,855	3,115
営業外収益合計	13,245	25,275
営業外費用		
支払利息	4,902	4,621
租税公課	1,660	2,500
為替差損	3,392	—
和解金	1,500	—
寄付金	—	12,387
その他	1,479	1,497
営業外費用合計	12,934	21,005
経常利益	1,021,045	1,174,412
特別利益		
固定資産売却益	—	487
保険金収入	29,019	—
特別利益合計	29,019	487
特別損失		
固定資産売却損	—	144
固定資産除却損	61	166
特別損失合計	61	310
税金等調整前当期純利益	1,050,002	1,174,589
法人税、住民税及び事業税	391,294	309,602
法人税等調整額	△30,360	11,625
法人税等合計	360,933	321,227
当期純利益	689,068	853,361
親会社株主に帰属する当期純利益	689,068	853,361

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	689,068	853,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,811	110,482
為替換算調整勘定	2,128	1,177
その他の包括利益合計	25,939	111,660
包括利益	715,008	965,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,008	965,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	616,652	1,081,627	2,598,074	△132,150	4,164,203
当期変動額					
剰余金の配当			△128,659		△128,659
親会社株主に帰属する 当期純利益			689,068		689,068
自己株式の処分		△406		12,687	12,280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△406	560,408	12,687	572,689
当期末残高	616,652	1,081,220	3,158,483	△119,463	4,736,893

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,403	5,576	49,979	4,214,183
当期変動額				
剰余金の配当				△128,659
親会社株主に帰属する 当期純利益				689,068
自己株式の処分				12,280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,811	2,128	25,939	25,939
当期変動額合計	23,811	2,128	25,939	598,629
当期末残高	68,214	7,704	75,919	4,812,812

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	616,652	1,081,220	3,158,483	△119,463	4,736,893
当期変動額					
剰余金の配当			△161,142		△161,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			853,361		853,361
自己株式の処分		7		13,013	13,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	692,219	13,013	705,239
当期末残高	616,652	1,081,227	3,850,702	△106,450	5,442,132

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	68,214	7,704	75,919	4,812,812
当期変動額				
剰余金の配当				△161,142
親会社株主に帰属する 当期純利益				853,361
自己株式の処分				13,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110,482	1,177	111,660	111,660
当期変動額合計	110,482	1,177	111,660	816,899
当期末残高	178,697	8,881	187,579	5,629,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,050,002	1,174,589
減価償却費	110,477	76,661
のれん償却額	5,796	5,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,209	△144
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,128	43,349
寄付金	—	12,387
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,263	△1,686
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,696	△21,286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,550	3,830
損害補償引当金の増減額(△は減少)	△33,265	—
受取利息及び受取配当金	△5,842	△11,221
支払利息	4,902	4,621
株式報酬費用	11,849	12,835
固定資産除売却損益(△は益)	—	△176
売上債権の増減額(△は増加)	△735,617	134,066
棚卸資産の増減額(△は増加)	△53,380	23,817
仕入債務の増減額(△は減少)	337,132	△188,727
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△112,778	△222,842
その他の流動負債の増減額(△は減少)	381,456	△330,797
その他	5,823	△3,263
小計	1,025,458	711,806
利息及び配当金の受取額	5,842	11,221
利息の支払額	△4,335	△4,665
寄付金の支払額	—	△12,387
法人税等の支払額	△162,387	△465,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,578	240,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,020	△87,638
定期預金の払戻による収入	77,602	139,750
有形固定資産の取得による支出	△25,502	△89,383
有形固定資産の売却による収入	—	3,791
無形固定資産の取得による支出	△24,930	△17,332
投資有価証券の取得による支出	△904	△4,005
敷金及び保証金の差入による支出	△4,329	△31,875
敷金及び保証金の回収による収入	2,012	2,911
長期前払費用の取得による支出	△9,228	△11,315
その他	△5,909	△4,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,210	△99,762

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,573	△1,540
長期借入れによる収入	34,753	—
長期借入金の返済による支出	△274,784	△136,988
配当金の支払額	△128,585	△161,044
その他	△4,613	△4,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,655	△303,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△748	6,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	464,963	△155,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,144	1,942,107
現金及び現金同等物の期末残高	1,942,107	1,786,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物設備のメンテナンス・維持管理、ソリューション提案(省エネ・省コスト提案)を行うメンテナンスサービスとそこから派生するリニューアル工事を手がけるメンテナンス事業と、鋼製特殊扉の製造及びそれに付随する建具工事や、建具類の仕入販売を行う建設関連製品サービス事業を展開しております。

従って、当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「メンテナンス事業」及び「建設関連製品サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メンテナンス事業」は、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。

「建設関連製品サービス事業」は、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,573,354	2,062,718	20,636,072	—	20,636,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,000	10,000	△10,000	—
計	18,573,354	2,072,718	20,646,072	△10,000	20,636,072
セグメント利益	909,363	111,371	1,020,734	—	1,020,734
セグメント資産	8,269,335	1,678,846	9,948,182	—	9,948,182
その他の項目					
減価償却費	89,059	21,418	110,477	—	110,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,969	14,900	43,869	—	43,869

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,670,000	2,583,454	24,253,454	—	24,253,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,770	8,200	34,970	△34,970	—
計	21,696,770	2,591,654	24,288,424	△34,970	24,253,454
セグメント利益	1,070,004	103,365	1,173,369	△3,227	1,170,142
セグメント資産	8,442,065	1,709,600	10,151,666	—	10,151,666
その他の項目					
減価償却費	54,404	22,256	76,661	—	76,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,562	26,168	150,730	—	150,730

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	2,569,692	メンテナンス事業

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	2,466,483	メンテナンス事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	計		
当期償却額	5,796	—	5,796	—	5,796
当期末残高	21,735	—	21,735	—	21,735

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	計		
当期償却額	5,796	—	5,796	—	5,796
当期末残高	15,939	—	15,939	—	15,939

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	746.67	872.46
1株当たり当期純利益(円)	106.98	132.30

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	689,068	853,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	689,068	853,361
普通株式の期中平均株式数(株)	6,440,961	6,450,181

(重要な後発事象)

当社及びシンメンテホールディングス株式会社（以下「シンメンテHD」といい、当社とシンメンテHDを総称して、以下「両社」といいます。）は、2026年7月15日開催の両社の取締役会において、両社の経営統合に関し、シンメンテHDを会社法767条の定める「発行済株式の全部を取得する株式会社」（株式交換完全親会社）、当社を会社法768条1項1号の定める「株式交換をする株式会社」（株式交換完全子会社）とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、両社間で経営統合契約及び株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、当社においては、2026年8月28日開催予定の第49期定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、また、シンメンテHDにおいては、2026年9月4日開催予定の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2026年12月1日を効力発生日として行われる予定です。

これにより、当社株式は2026年11月27日付で上場廃止（最終売買日は2026年11月26日）となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日（2026年7月15日）公表の「株式会社三機サービスとシンメンテホールディングス株式会社との経営統合契約及び株式交換契約の締結、これに伴うシンメンテホールディングス株式会社の「三機シンメンテホールディングス株式会社」への商号の変更及び定款の一部変更、三機シンメンテホールディングス株式会社（商号変更後）における代表取締役の異動、子会社の異動、主要株主の異動、並びに株式会社三機サービスにおける三機シンメンテホールディングス株式会社（商号変更後）を親会社とする異動、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日2026年7月15日公表の「代表取締役の異動及び取締役候補者並びに監査役候補者選任に関するお知らせ」をご覧ください。